

1. 概 要

(1) 事業所数

経済センサス - 基礎調査確報集計による平成 26 年 7 月 1 日現在の本市の総事業所数は、43,057 事業所となっている。このうち、民営の事業所数は、42,429 事業所で、国、地方公共団体の事業所数は、628 事業所となっている。

埼玉県の総事業所数 254,161 事業所に占める割合は、16.9%で、全国の総事業所数 5,689,366 事業所に占める割合は、0.8%となっている。

(2) 従業者数

本市の総事業所の従業者数は、547,354 人となっている。このうち、民営の事業所の従業者数は、505,680 人で、国、地方公共団体の事業所の従業者数は、41,674 人となっている。また、従業者数の男女別では、男性が 299,230 人、女性が 247,805 人となっている。

埼玉県の総事業所の従業者数 2,760,890 人に占める割合は 19.8%で、全国の総事業所の従業者数 61,788,853 人に占める割合は 0.9%となっている。

(表 1 - 1)

表 1 - 1 事業所数及び従業者数

	総数				民営		国、地方公共団体	
	事業所数	従業者数 (注)	男性	女性	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
さいたま市	43,057	547,354	299,230	247,805	42,429	505,680	628	41,674
埼玉県 (さいたま市が占める割合)	254,161 (16.9%)	2,760,890 (19.8%)	1,509,732 (19.8%)	1,249,020 (19.8%)	249,078 (17.0%)	2,577,264 (19.6%)	5,083 (12.4%)	183,626 (22.7%)
全国 (さいたま市が占める割合)	5,689,366 (0.8%)	61,788,853 (0.9%)	34,411,741 (0.9%)	27,291,783 (0.9%)	5,541,634 (0.8%)	57,427,704 (0.9%)	147,732 (0.4%)	4,361,149 (1.0%)

(注) 男女別の不詳を含む。

(3) 1 事業所当たり従業者数及び 1 km²当たり事業所数

本市の 1 事業所当たりの従業者数は、12.7 人となっており、1 km²当たりの事業所数は、198.0 事業所となっている。

(表 1 - 2)

表 1 - 2 1 事業所当たり従業者数及び 1 km²当たり事業所数

	1 事業所当たり従業者数	1 km ² 当たり事業所数(注)
さいたま市	12.7	198.0
埼玉県	10.9	66.9
全国	10.9	15.3

(注) 「1 km²当たり」の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院「平成27年全国都道府県市区町村別面積調」による。

2. 産業大分類別

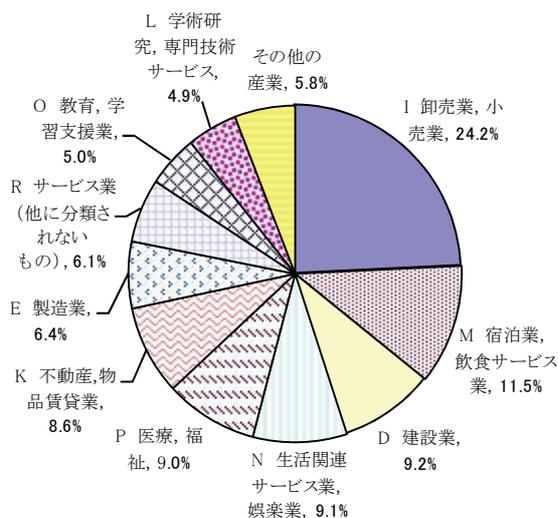
(1) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が10,430事業所（構成比24.2%）で最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が4,969事業所（同11.5%）、「建設業」が3,976事業所（同9.2%）、「生活関連サービス業，娯楽業」が3,911事業所（同9.1%）と続いており、これら4業種で全体の54%を占めている。（表2-1、図2-1）

表2-1 産業大分類別事業所数

産業大分類	さいたま市		埼玉県		全国	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
A～S 全産業	43,057	100.0	254,161	100.0	5,689,366	100.0
A～B 農林漁業	64	0.1	619	0.2	34,182	0.6
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	27	0.0	1,983	0.0
D 建設業	3,976	9.2	27,107	10.7	515,080	9.1
E 製造業	2,771	6.4	28,572	11.2	487,191	8.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	34	0.1	252	0.1	8,642	0.2
G 情報通信業	529	1.2	1,834	0.7	66,309	1.2
H 運輸業，郵便業	831	1.9	6,973	2.7	134,954	2.4
I 卸売業，小売業	10,430	24.2	58,586	23.1	1,407,414	24.7
J 金融業，保険業	781	1.8	3,143	1.2	87,088	1.5
K 不動産業，物品賃貸業	3,694	8.6	18,103	7.1	385,072	6.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	2,101	4.9	8,885	3.5	232,305	4.1
M 宿泊業，飲食サービス業	4,969	11.5	28,708	11.3	728,027	12.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	3,911	9.1	23,577	9.3	490,081	8.6
O 教育，学習支援業	2,149	5.0	11,375	4.5	224,081	3.9
P 医療，福祉	3,866	9.0	20,376	8.0	446,890	7.9
Q 複合サービス事業	142	0.3	977	0.4	34,876	0.6
R サービス業（他に分類されないもの）	2,640	6.1	13,848	5.4	365,457	6.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	169	0.4	1,199	0.5	39,734	0.7

図2-1 産業大分類別事業所数の構成比



事業所数の産業大分類別構成比を、埼玉県又は全国の産業大分類別構成比で除した「特化係数」を「鉱業，採石業，砂利採取業」を除いてみると、埼玉県=1とした場合、「特化係数」が高いのが「情報通信業」（1.703）、「金融業，保険業」（1.467）、「学術研究，専門・技術サービス業」（1.396）などとなっており、逆に低いのが「製造業」（0.572）、「農林漁業」（0.610）、「運輸業，郵便業」（0.703）などとなっている。

全国=1とした場合、「特化係数」が高いのが「不動産業，物品賃貸業」（1.268）、「教育，学習支援業」（1.267）、「学術研究，専門・技術サービス業」（1.195）などとなっており、逆に低いのが「農林漁業」（0.247）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（0.520）、「複合サービス事業」（0.538）などとなっている。

（図2-2、図2-3）

図 2-2 産業大分類別事業所数の特化係数（埼玉県）

A~B 農林漁業	0.610
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.000
D 建設業	0.866
E 製造業	0.572
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.796
G 情報通信業	1.703
H 運輸業、郵便業	0.703
I 卸売業、小売業	1.051
J 金融業、保険業	1.467
K 不動産業、物品賃貸業	1.205
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.396
M 宿泊業、飲食サービス業	1.022
N 生活関連サービス業、娯楽業	0.979
O 教育、学習支援業	1.115
P 医療、福祉	1.120
Q 複合サービス事業	0.858
R サービス業(他に分類されないもの)	1.125
S 公務(他に分類されるものを除く)	0.832

埼玉県 = 1

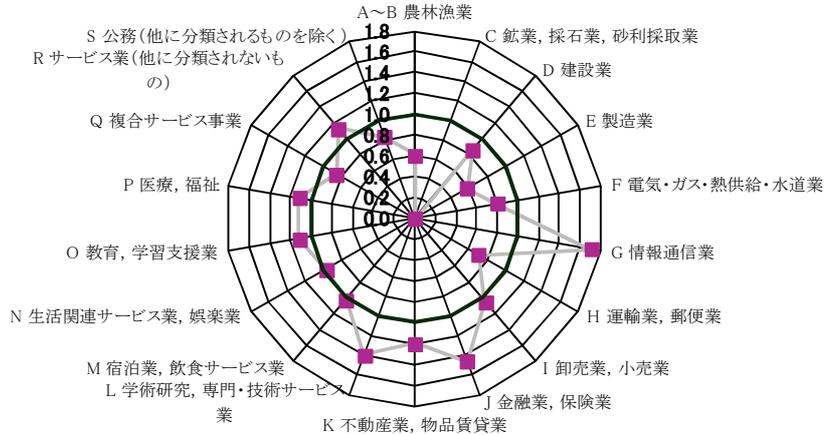
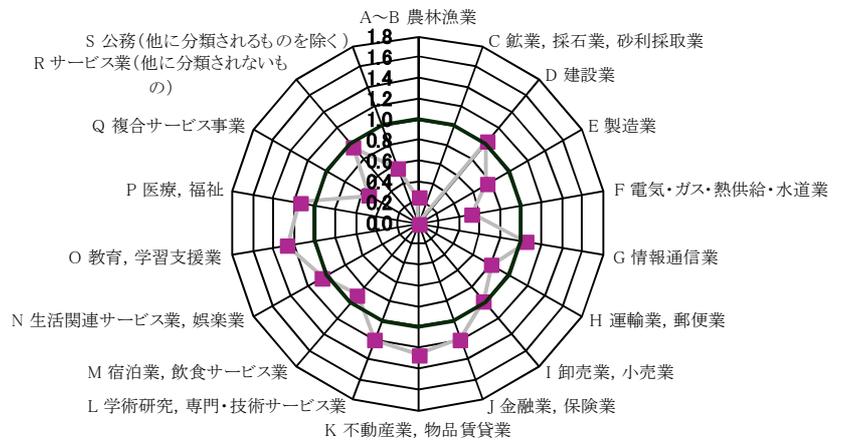


図 2-3 産業大分類別事業所数の特化係数（全国）

A~B 農林漁業	0.247
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.000
D 建設業	1.020
E 製造業	0.752
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.520
G 情報通信業	1.054
H 運輸業、郵便業	0.814
I 卸売業、小売業	0.979
J 金融業、保険業	1.185
K 不動産業、物品賃貸業	1.268
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.195
M 宿泊業、飲食サービス業	0.902
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.054
O 教育、学習支援業	1.267
P 医療、福祉	1.143
Q 複合サービス事業	0.538
R サービス業(他に分類されないもの)	0.955
S 公務(他に分類されるものを除く)	0.562

全国 = 1



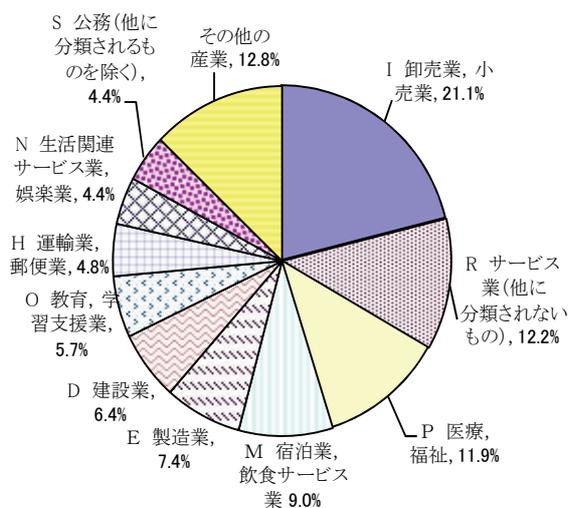
(2) 従業者数

従業者数をみると、「卸売業，小売業」が115,430人（構成比21.1%）で最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が66,572人（同12.2%）、「医療，福祉」が65,302人（同11.9%）、「宿泊業，飲食サービス業」が49,153人（同9.0%）と続いており、これら4業種で全体の約54%を占めている。（表2-2、図2-4）

表2-2 産業大分類別従業者数

産業大分類	さいたま市		埼玉県		全国	
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
A～S 全産業	547,354	100.0	2,760,890	100.0	61,788,853	100.0
A～B 農林漁業	476	0.1	6,601	0.2	363,981	0.6
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	352	0.0	19,916	0.0
D 建設業	34,956	6.4	170,839	6.2	3,791,607	6.1
E 製造業	40,242	7.4	477,330	17.3	9,188,932	14.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,960	0.4	8,379	0.3	279,215	0.5
G 情報通信業	11,516	2.1	23,236	0.8	1,631,128	2.6
H 運輸業，郵便業	26,461	4.8	196,385	7.1	3,284,028	5.3
I 卸売業，小売業	115,430	21.1	543,095	19.7	12,032,863	19.5
J 金融業，保険業	17,317	3.2	51,918	1.9	1,513,397	2.4
K 不動産業，物品賃貸業	17,041	3.1	66,735	2.4	1,496,139	2.4
L 学術研究，専門・技術サービス業	15,934	2.9	61,936	2.2	1,891,364	3.1
M 宿泊業，飲食サービス業	49,153	9.0	234,320	8.5	5,520,648	8.9
N 生活関連サービス業，娯楽業	24,257	4.4	122,051	4.4	2,540,029	4.1
O 教育，学習支援業	31,169	5.7	146,238	5.3	3,142,070	5.1
P 医療，福祉	65,302	11.9	351,961	12.7	7,932,400	12.8
Q 複合サービス事業	5,581	1.0	25,304	0.9	518,812	0.8
R サービス業（他に分類されないもの）	66,572	12.2	195,203	7.1	4,745,745	7.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	23,987	4.4	79,007	2.9	1,896,579	3.1

図2-4 産業大分類別従業者数の構成比



従業者数の産業大分類別構成比を、埼玉県又は全国の産業大分類別構成比で除した「特化係数」を「鉱業，採石業，砂利採取業」を除いてみると、埼玉県＝1とした場合、「特化係数」が高いのが「情報通信業」（2.500）、「サービス業（他に分類されないもの）」（1.720）、「金融業，保険業」（1.682）などとなっており、逆に低いのが「農林漁業」（0.364）、「製造業」（0.425）、「運輸業，郵便業」（0.680）などとなっている。

全国＝1とした場合、「特化係数」が高いのが「サービス業（他に分類されないもの）」（1.584）、「公務（他に分類されるものを除く）」（1.428）、「金融業，保険業」（1.292）などとなっており、逆に低いのが「農

林漁業」（0.148）、「製造業」（0.494）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（0.792）などとなっている。

（図2-5、図2-6）

図 2-5 産業大分類別従業者数の特化係数（埼玉県）

A～B 農林漁業	0.364
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.000
D 建設業	1.032
E 製造業	0.425
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1.180
G 情報通信業	2.500
H 運輸業、郵便業	0.680
I 卸売業、小売業	1.072
J 金融業、保険業	1.682
K 不動産業、物品賃貸業	1.288
L 学術研究、専門・技術サービス業	1.298
M 宿泊業、飲食サービス業	1.058
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.002
O 教育、学習支援業	1.075
P 医療、福祉	0.936
Q 複合サービス事業	1.113
R サービス業(他に分類されないもの)	1.720
S 公務(他に分類されるものを除く)	1.531

埼玉県 = 1

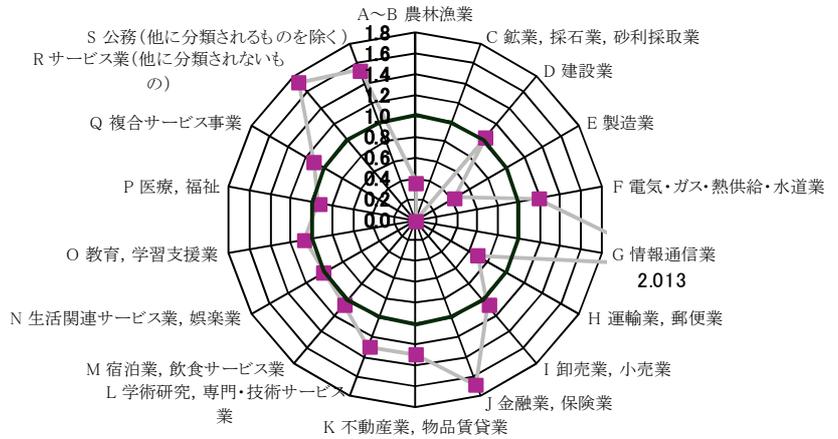
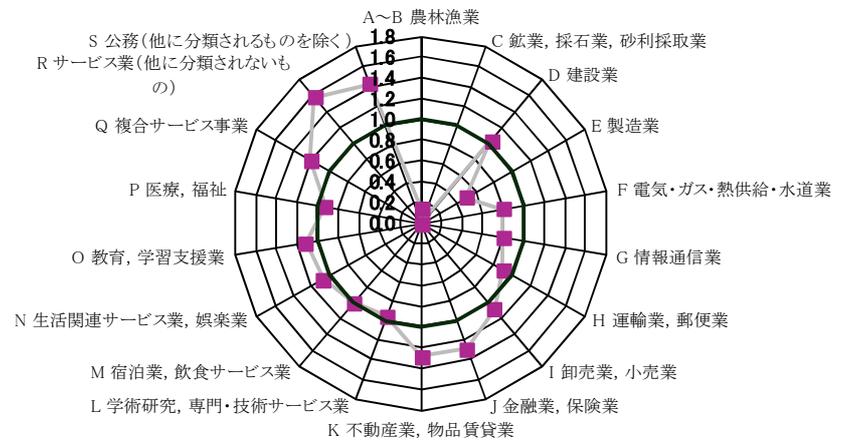


図 2-6 産業大分類別従業者数の特化係数（全国）

A～B 農林漁業	0.148
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.000
D 建設業	1.041
E 製造業	0.494
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.792
G 情報通信業	0.797
H 運輸業、郵便業	0.910
I 卸売業、小売業	1.083
J 金融業、保険業	1.292
K 不動産業、物品賃貸業	1.286
L 学術研究、専門・技術サービス業	0.951
M 宿泊業、飲食サービス業	1.005
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.078
O 教育、学習支援業	1.120
P 医療、福祉	0.929
Q 複合サービス事業	1.214
R サービス業(他に分類されないもの)	1.584
S 公務(他に分類されるものを除く)	1.428

全国 = 1



(3) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たりの従業者数をみると、「公務（他に分類されるものを除く）」が141.9人で最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」の57.6人、「複合サービス事業」の39.3人の順となっている。一方、一番少ない産業をみると「不動産業，物品賃貸業」で4.6人、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」の6.2人となっている。

(表2-3、図2-7)

表2-3 1事業所当たり従業者数

産業大分類	1事業所当たり従業者数
A~S 全産業	12.7
A~B 農林漁業	7.4
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-
D 建設業	8.8
E 製造業	14.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	57.6
G 情報通信業	21.8
H 運輸業，郵便業	31.8
I 卸売業，小売業	11.1
J 金融業，保険業	22.2
K 不動産業，物品賃貸業	4.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	7.6
M 宿泊業，飲食サービス業	9.9
N 生活関連サービス業，娯楽業	6.2
O 教育，学習支援業	14.5
P 医療，福祉	16.9
Q 複合サービス事業	39.3
R サービス業（他に分類されないもの）	25.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	141.9

図2-7 1事業所当たり従業者数



(4) 男女別従業者比率

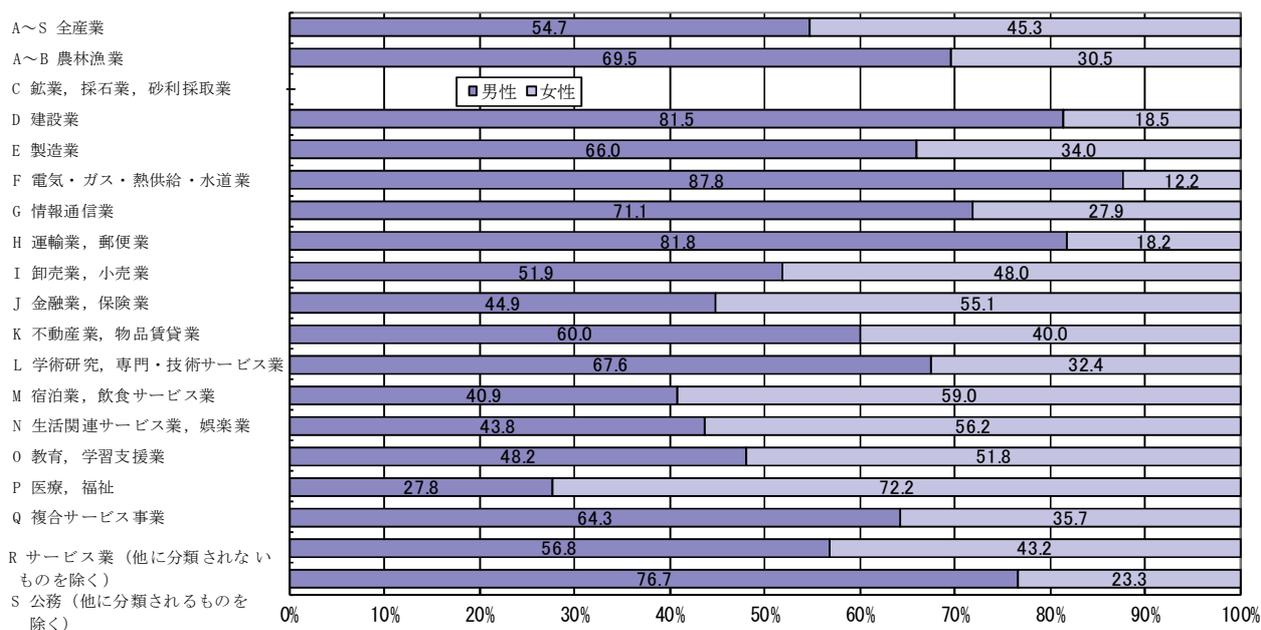
男女別従業者比率をみると、男性従業者の占める割合の高い産業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」の87.8%、「運輸業，郵便業」の81.8%、「建設業」の81.5%、などとなっている。一方、女性従業者の占める割合の高い産業は、「医療，福祉」の72.2%、「宿泊業，飲食サービス業」の59.0%、「生活関連サービス業，娯楽業」の56.2%などとなっている。（表2-4、図2-8）

表2-4 産業大分類別男女別従業者数

産業大分類	総数(注)	男性	女性	男女比(%)	
				男性	女性
A～S 全産業	547,354	299,230	247,805	54.7	45.3
A～B 農林漁業	476	331	145	69.5	30.5
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-
D 建設業	34,956	28,487	6,469	81.5	18.5
E 製造業	40,242	26,579	13,663	66.0	34.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,960	1,720	240	87.8	12.2
G 情報通信業	11,516	8,189	3,209	71.1	27.9
H 運輸業，郵便業	26,461	21,644	4,817	81.8	18.2
I 卸売業，小売業	115,430	59,853	55,418	51.9	48.0
J 金融業，保険業	17,317	7,773	9,544	44.9	55.1
K 不動産業，物品賃貸業	17,041	10,230	6,811	60.0	40.0
L 学術研究，専門・技術サービス業	15,934	10,764	5,170	67.6	32.4
M 宿泊業，飲食サービス業	49,153	20,095	29,017	40.9	59.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	24,257	10,623	13,634	43.8	56.2
O 教育，学習支援業	31,169	15,013	16,156	48.2	51.8
P 医療，福祉	65,302	18,148	47,154	27.8	72.2
Q 複合サービス事業	5,581	3,588	1,993	64.3	35.7
R サービス業（他に分類されないもの）	66,572	37,795	28,776	56.8	43.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	23,987	18,398	5,589	76.7	23.3

(注) 男女別の不詳を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

図2-8 産業大分類別従業者数の男女比



3. 経営組織別

(1) 事業所数

経営組織別に事業所数をみると、「民営」が42,429事業所に対して、「国，地方公共団体」は628事業所となっており、「民営」の構成比が98.5%となっている。

「民営」の内訳をみると、「個人経営」が11,888事業所（構成比27.6%）、「法人」が30,384事業所（同70.6%）、うち「株式・有限・相互会社」が27,388事業所（同63.6%）などとなっている。（表3-1、図3-1）

表3-1 経営組織別事業所数

総数	民営	個人	法人	会社					会社以外の法人	法人でない団体	国，地方公共団体
				株式・有限・相互会社	合名・合資会社	合同会社	外国の会社	その他			
43,057	42,429	11,888	30,384	27,599	27,388	73	131	7	2,785	157	628
構成比	98.5%	27.6%	70.6%	64.1%	63.6%	0.2%	0.3%	0.0%	6.5%	0.4%	1.5%

(2) 従業者数

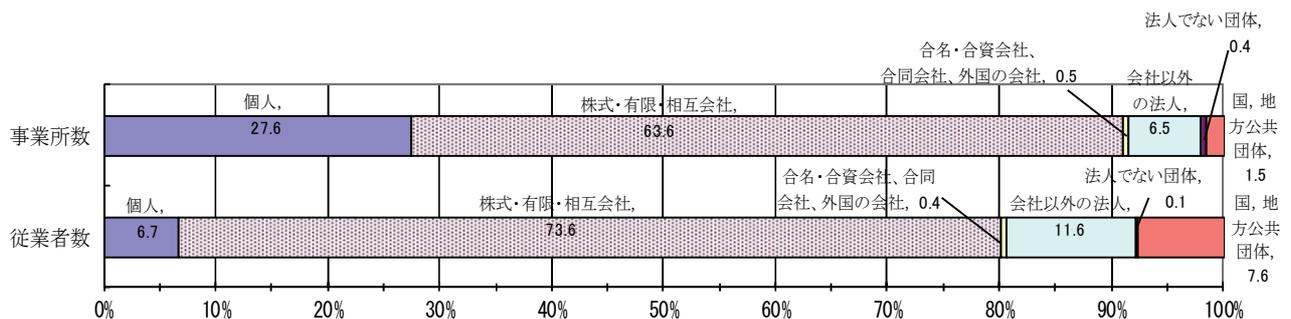
従業者数をみると、「民営」が505,680人に対して、「国，地方公共団体」は41,674人となっており、「民営」の構成比が92.4%となっている。

「民営」の内訳をみると、「個人経営」が36,562人（構成比6.7%）、「法人」が468,568人（同85.6%）、うち「株式・有限・相互会社」が403,113人（同73.6%）などとなっている。（表3-2、図3-1）

表3-2 経営組織別従業者数

総数	民営	個人	法人	会社					会社以外の法人	法人でない団体	国，地方公共団体
				株式・有限・相互会社	合名・合資会社	合同会社	外国の会社	その他			
547,354	505,680	36,562	468,568	405,125	403,113	438	1,455	119	63,443	550	41,674
構成比	92.4%	6.7%	85.6%	74.0%	73.6%	0.1%	0.3%	0.0%	11.6%	0.1%	7.6%

図3-1 経営組織別事業所数及び従業者数の構成比



4. 従業上の地位別従業者数

従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が504,354人（従業者全体の92.1%）、「有給役員」が28,499人（同5.2%）、「個人業主・無給の家族従業者」が14,501人（同2.6%）となっている。

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が276,736人（雇用者全体の54.9%）、パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」が202,274人（同40.1%）、日々雇用などの「臨時雇用者」が25,344人（同5.0%）となっており、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」で雇用者全体の45.1%を占めている。

雇用者を男女別にみると、男性では「正社員・正職員」が190,385人（男性の雇用者全体の70.5%）で「正社員・正職員以外」の67,947人（同25.2%）を大きく上回っているのに対し、女性では「正社員・正職員」が86,062人（女性の雇用者全体の36.8%）で「正社員・正職員以外」の134,300人（同57.4%）を下回っている。

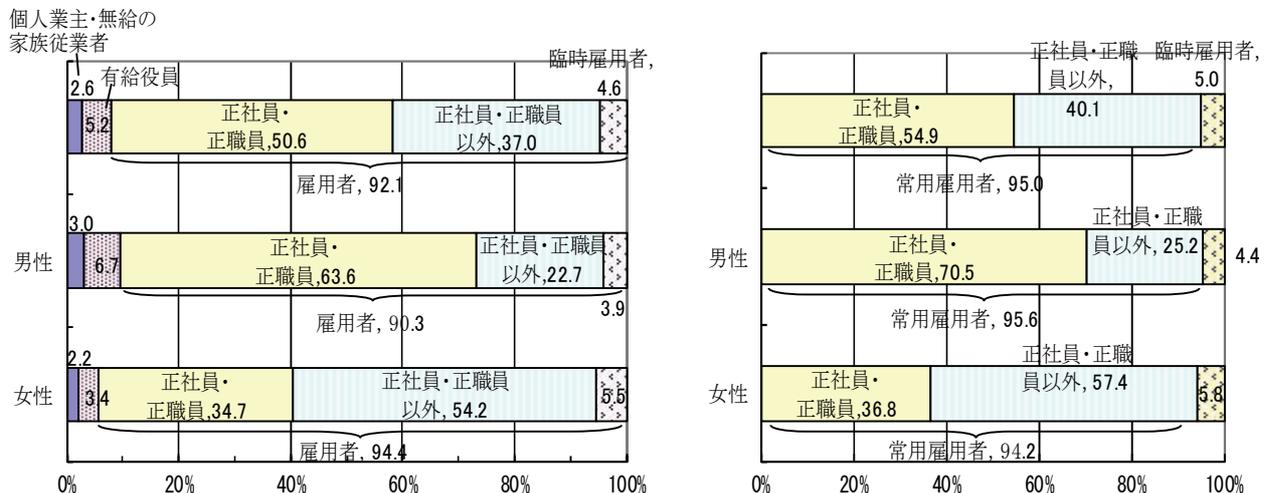
また、従業上の地位別に男女比をみると、男性は「有給役員」（男女比70.6%）、「正社員・正職員」（同68.8%）で割合が高く、女性は「正社員・正職員以外」（同66.4%）、「臨時雇用者」（同53.5%）で割合が高くなっている。（表4、図4）

表4 従業上の地位、男女別従業者数

従業上の地位	総数 (注)	構成比(%)		男性	構成比(%)		女性	構成比(%)		男女比(%)	
										男性	女性
総数	547,354	100.0		299,230	100.0		247,805	100.0		54.7	45.3
個人業主・無給の家族従業者	14,501	2.6		8,981	3.0		5,520	2.2		61.9	38.1
有給役員	28,499	5.2		20,121	6.7		8,375	3.4		70.6	29.4
雇用者	504,354	92.1	100.0	270,128	90.3	100.0	233,910	94.4	100.0	53.6	46.4
常用雇用者	479,010	87.5	95.0	258,332	86.3	95.6	220,362	88.9	94.2	53.9	46.0
正社員・正職員	276,736	50.6	54.9	190,385	63.6	70.5	86,062	34.7	36.8	68.8	31.1
正社員・正職員以外	202,274	37.0	40.1	67,947	22.7	25.2	134,300	54.2	57.4	33.6	66.4
臨時雇用者	25,344	4.6	5.0	11,796	3.9	4.4	13,548	5.5	5.8	46.5	53.5

(注) 男女別の不詳を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

図4 従業上の地位、男女別従業者数の構成比（従業者、雇用者）



5. 従業者規模別

(1) 事業所数

民営事業所について、従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が21,894事業所（構成比51.6%）、「5～9人」が9,099事業所（同21.4%）、「10～19人」が5,888事業所（同13.9%）などとなっており、従業者数20人未満の事業所が全体の約87%を占めている。

(2) 従業者数

従業者数をみると、「10～19人」が79,471人（構成比15.7%）で最も多く、次いで「300人以上」が69,964人（同13.8%）、「50～99人」が64,285人（同12.7%）などとなっており、従業者数10人以上の事業所が全体の約79%を占めている。

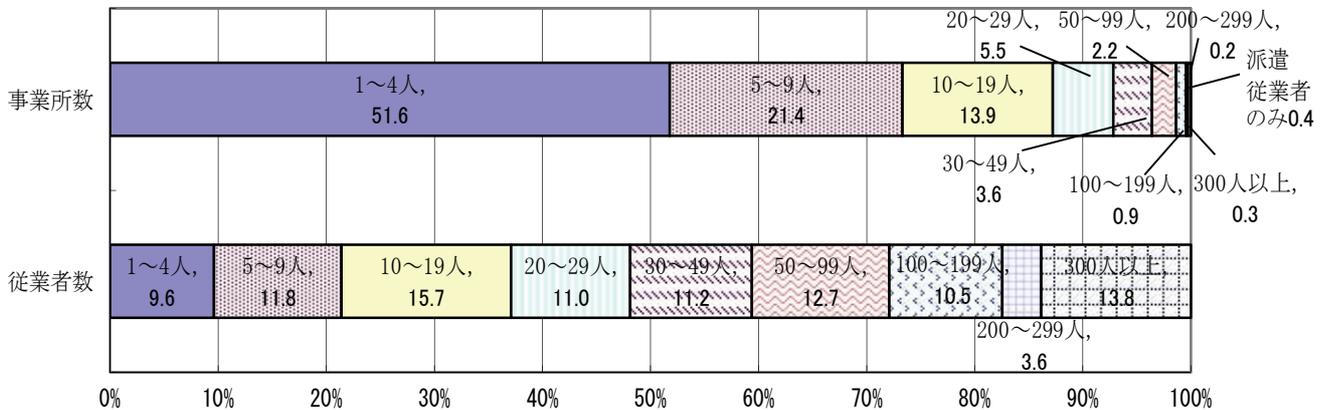
また、男女比をみると、男性は「100～199人」で57.1%と最も高く、女性は「300人以上」で48.6%と最も高くなっている。（表5、図5）

表5 従業者規模別事業所数及び男女別従業者数（民営）

従業者規模	事業所数	構成比(%)	従業者数					
			総数(注)	構成比(%)	男性	女性	男女比(%)	
							男性	女性
総数	42,429	100.0	505,680	100.0	272,704	232,657	53.9	46.0
1～4人	21,894	51.6	48,656	9.6	25,940	22,712	53.3	46.7
5～9人	9,099	21.4	59,592	11.8	30,962	28,614	52.0	48.0
10～19人	5,888	13.9	79,471	15.7	42,936	36,473	54.0	45.9
20～29人	2,354	5.5	55,736	11.0	28,986	26,724	52.0	47.9
30～49人	1,513	3.6	56,846	11.2	30,885	25,961	54.3	45.7
50～99人	945	2.2	64,285	12.7	36,504	27,688	56.8	43.1
100～199人	389	0.9	52,970	10.5	30,262	22,590	57.1	42.6
200～299人	76	0.2	18,160	3.6	10,266	7,894	56.5	43.5
300人以上	114	0.3	69,964	13.8	35,963	34,001	51.4	48.6
派遣従業者のみ	157	0.4	-	-	-	-	-	-

(注) 男女別の不詳を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

図5 従業者規模別事業所数及び従業者数（民営）の構成比



6. 行政区別

(1) 事業所数

行政区別に事業所数をみると、「大宮区」が7,594事業所（構成比17.6%）で最も多く、次いで「浦和区」が6,180事業所（同14.4%）、「北区」が4,885事業所（同11.3%）と続いている。

(2) 従業者数

従業者数をみると、「大宮区」が117,862人（構成比21.5%）で最も多く、次いで「浦和区」が80,347人（同14.7%）、「北区」が62,824人（同11.5%）と続いている。「大宮区」のみ、従業者数が10万人を超えている。

(3) 1事業所当たり従業者数及び1km²当たり事業所数

1事業所当たりの従業者数をみると、「中央区」が16.3人で最も多く、次いで「大宮区」が15.5人、「浦和区」が13.0人と続いている。また、1km²当たりの事業所数をみると、「大宮区」が593.3事業所で最も多く、次いで「浦和区」が536.9事業所、「中央区」が387.2事業所と続いている。

（表6、図6）

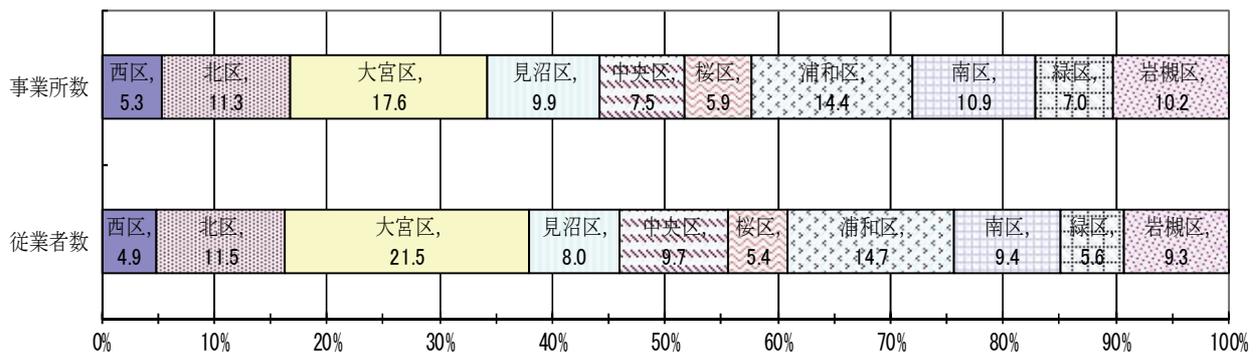
表6 行政区別事業所数及び男女別従業者数

	事業所数		従業者数 (注1)			1事業所 当たり 従業者数	1km ² 当たり 事業所数(注 2)	
		構成比(%)		構成比(%)	男性			女性
さいたま市	43,057	100.0	547,354	100.0	299,230	247,805	12.7	198.0
西区	2,300	5.3	26,631	4.9	14,791	11,829	11.6	79.0
北区	4,885	11.3	62,824	11.5	36,089	26,728	12.9	289.7
大宮区	7,594	17.6	117,862	21.5	62,250	55,501	15.5	593.3
見沼区	4,255	9.9	44,034	8.0	22,373	21,636	10.3	138.6
中央区	3,249	7.5	52,862	9.7	29,975	22,760	16.3	387.2
桜区	2,526	5.9	29,342	5.4	16,992	12,350	11.6	135.5
浦和区	6,180	14.4	80,347	14.7	43,311	37,010	13.0	536.9
南区	4,677	10.9	51,715	9.4	28,204	23,499	11.1	338.4
緑区	3,017	7.0	30,826	5.6	15,320	15,506	10.2	114.1
岩槻区	4,374	10.2	50,911	9.3	29,925	20,986	11.6	89.0

(注1) 男女別の不詳を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

(注2) 「1km²当たり」の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院「平成27年全国都道府県市区町村別面積調」による。

図6 行政区別事業所数及び男女別従業者数の割合



7. 大都市別

(1) 事業所数

東京都の特別区部及び政令指定都市（以下「21 大都市」という。）別に事業所数をみると、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、名古屋市と続き、さいたま市は、多い方から 13 番目となっている。このうち、民営では、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、名古屋市と続き、さいたま市は、多い方から 13 番目となっており、国，地方公共団体では、東京都の特別区部が最も多く、横浜市、名古屋市と続き、さいたま市は、多い方から 13 番目となっている。

(2) 従業者数

21 大都市別に従業者数をみると、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、横浜市と続き、さいたま市は、多い方から 12 番目となっている。このうち、民営では、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、横浜市と続き、さいたま市は、多い方から 12 番目となっており、国，地方公共団体では、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、横浜市と続き、さいたま市は、多い方から 8 番目となっている。

男女別でみると、男性では、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、横浜市と続き、さいたま市は、多い方から 12 番目となっており、女性では、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、横浜市と続き、さいたま市は、多い方から 11 番目となっている。（表 7）

表 7 21大都市の事業所数及び従業者数

	総数				民営		国，地方公共団体	
	事業所数	従業者数 (注)	男性	女性	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
札幌市	76,604	912,841	494,519	416,581	75,749	858,119	855	54,722
仙台市	50,186	597,651	341,332	255,459	49,555	561,536	631	36,115
さいたま市	43,057	547,354	299,230	247,805	42,429	505,680	628	41,674
千葉市	30,647	432,258	237,062	194,716	30,059	397,226	588	35,032
特別区部	526,748	8,066,791	4,875,403	3,169,912	521,270	7,711,329	5,478	355,462
横浜市	120,778	1,573,667	870,245	699,752	119,509	1,491,163	1,269	82,504
川崎市	43,149	584,131	350,058	233,302	42,616	554,757	533	29,374
相模原市	24,010	265,283	141,824	123,033	23,526	248,495	484	16,788
新潟市	37,385	396,433	213,046	183,056	36,591	367,873	794	28,560
静岡市	37,081	372,917	204,277	168,500	36,534	348,035	547	24,882
浜松市	37,660	394,381	219,702	174,575	37,073	374,525	587	19,856
名古屋市	125,884	1,498,995	857,157	639,605	124,636	1,425,480	1,248	73,515
京都市	75,282	788,170	426,653	359,671	74,419	746,742	863	41,428
大阪市	191,854	2,354,657	1,369,716	979,692	190,629	2,267,364	1,225	87,293
堺市	30,128	337,160	185,581	151,314	29,764	317,936	364	19,224
神戸市	71,718	776,937	415,881	360,234	70,797	732,116	921	44,821
岡山市	33,016	360,610	197,057	163,005	32,388	339,548	628	21,062
広島市	55,733	618,100	339,397	276,916	54,807	579,888	926	38,212
北九州市	44,150	466,561	255,099	210,903	43,439	441,106	711	25,455
福岡市	75,200	908,807	496,662	409,938	74,256	864,388	944	44,419
熊本市	32,048	348,598	181,828	166,664	31,444	316,851	604	31,747

(注) 男女別の不詳を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。